



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3341 URL http://www.nicho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	180,250	8.6	8,328	36.5	7,988	38.4	5,015	51.6
29年3月期第3四半期	166,051	4.7	6,101	△17.0	5,773	△16.2	3,307	△23.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,773百万円 (38.5%) 29年3月期第3四半期 3,446百万円 (△21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	313.61	—
29年3月期第3四半期	206.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	187,601	40,419	21.5
29年3月期	178,347	36,447	20.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 40,419百万円 29年3月期 36,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00	—		
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,697	5.0	10,105	18.6	9,804	22.9	5,639	21.6	352.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	16,024,000株	29年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	29,788株	29年3月期	29,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	15,994,384株	29年3月期3Q	15,994,805株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。また、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、T D n e tにて適宜開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月～12月）において、12月に「平成30年度診療報酬改定の基本方針」並びに「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」などが示され、それらの内容を踏まえ、本年4月の診療報酬改定に向けた本格的な検討が進められています。具体的な内容については今後順次公表されることとなりますが、“国民負担の軽減”と“医療の質の向上”の実現に向けた薬価制度の抜本改革、薬局の収益状況・医薬品の備蓄等の効率性も踏まえたいわゆる門前薬局・同一敷地内薬局の評価の適正化、患者本位の医薬分業の実現に向けた調剤報酬の見直し（対物業務評価の適正化と対人業務評価の重視）、医薬品の適正使用など厳しいものとなることが予想されています。また、ジェネリック医薬品については、「経済財政運営と改革の基本方針2017」で掲げられた新たな目標である数量ベース80%の使用割合を“平成32年9月”までに達成するための更なる使用促進策が検討されています。

このような状況において当社は、「患者のための薬局ビジョン」で示されました薬剤師・薬局に求められる多様な機能の実現に向けた各種の体制整備を行うなど、国の施策の方向性に沿った取組みを各事業において強力に推進しました結果、第3四半期累計期間の業績として、売上高、利益ともに期初計画を達成し、前年同期比大幅な増収増益を実現することができました。

具体的な数値につきましては、売上高180,250百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益8,328百万円（同36.5%増）、経常利益7,988百万円（同38.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,015百万円（同51.6%増）です。なお、通期計画に対する当第3四半期累計期間における進捗率は、売上高76.8%、営業利益82.4%、経常利益81.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益88.9%となっています。

セグメント別の業績状況は以下のとおりです。

①調剤薬局事業

同事業では、当第3四半期連結累計期間において28店舗を新規出店し、5店舗を閉店いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末時点での総店舗数は580店舗（物販専業2店舗を含む）となりました。売上高については、152,799百万円（前年同期比8.6%増、C型肝炎治療薬を除いたベースでは同12.5%増）と増収となりました。M&Aを含む新規店舗の増加及び前年出店店舗の売上寄与に加え、改定の翌年度における処方せん単価の上昇などの増収要因は第2四半期連結累計期間までと概ね同様な状況が継続しています。利益面についても、かかりつけ薬剤師・薬局への取り組み強化などによる調剤報酬の改善、既存店の処方せん枚数の前年同期比増加傾向など第2四半期連結累計期間までの状況を持続し、営業利益9,050百万円（同35.1%増）と大幅な増益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、ジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は全社平均83%、在宅医療実施店舗の割合は89%、電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の会員数は22万人を超え、順調に進捗しています。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当第3四半期連結累計期間において、当社調剤薬局事業の順調な業容拡大に伴う内部販売の増加などにより、売上高は29,300百万円（前年同期比6.0%増）と増収となりました。一方利益面については、自社製造品の増強に向けた積極的な研究開発活動に伴う費用の増加などにより、営業利益1,431百万円（同1.5%増）と微増にとどまりましたが、メーカー間の価格競争が一層激しさを増すなか、従来以上に採算性を重視し販売価格の適正化に取り組んでおり、概ね期初の利益計画に沿った実績となっています。

なお、当第3四半期連結会計期間末での販売品目数は、6月に17品目、12月に18品目の新製品を発売した一方でグループ会社間での重複品目整理を進めた結果、637品目となっております。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、調剤薬局業界においてかかりつけ薬剤師・薬局への取り組みが進む状況などを背景に、薬剤師を中心に医療従事者に対する派遣・紹介の需要が堅調に拡大しています。また薬剤師に関しては、派遣に加え紹介の件数が第2四半期累計期間までの状況を持続し増加傾向にあります。当社では紹介についても派遣と同様に、求職者との対面カウンセリングを重ね、求人先とのマッチングクオリティを重視した取り組みを進めています。これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は8,948百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は1,416百万円（同15.6%増）と引き続き高い水準での増収増益を実現いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は187,601百万円となり、前連結会計年度末に対して9,254百万円、5.2%増加いたしました。流動資産は85,480百万円となり、前連結会計年度末に対して3,152百万円、3.8%の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の増加等であります。固定資産は102,121百万円となり、前連結会計年度末に対して6,101百万円、6.4%の増加となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加等であります。

負債は147,181百万円となり前連結会計年度末に対して5,281百万円、3.7%の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加等であります。

純資産は40,419百万円となり前連結会計年度末に対して3,972百万円、10.9%の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,200	19,877
受取手形	73	326
売掛金	26,698	28,019
電子記録債権	872	1,251
商品及び製品	21,455	25,095
仕掛品	2,509	1,841
原材料及び貯蔵品	5,550	5,970
その他	3,975	3,104
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	82,327	85,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,303	22,515
土地	18,016	18,134
建設仮勘定	13,521	18,476
その他(純額)	14,671	15,310
有形固定資産合計	68,513	74,437
無形固定資産		
のれん	14,605	15,484
その他	2,167	2,379
無形固定資産合計	16,773	17,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039	20
敷金及び保証金	7,072	7,044
その他	2,621	2,756
投資その他の資産合計	10,733	9,820
固定資産合計	96,019	102,121
資産合計	178,347	187,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,909	44,319
電子記録債務	2,124	2,434
1年内返済予定の長期借入金	13,411	15,998
未払法人税等	1,537	1,367
賞与引当金	2,547	1,352
役員賞与引当金	117	-
その他	7,657	8,101
流動負債合計	66,305	73,574
固定負債		
長期借入金	70,678	68,963
役員退職慰労引当金	949	1,022
退職給付に係る負債	1,294	1,450
その他	2,672	2,170
固定負債合計	75,595	73,607
負債合計	141,900	147,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	21,511	25,727
自己株式	△46	△47
株主資本合計	36,345	40,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	0
退職給付に係る調整累計額	△161	△140
その他の包括利益累計額合計	101	△140
純資産合計	36,447	40,419
負債純資産合計	178,347	187,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	166,051	180,250
売上原価	137,190	147,146
売上総利益	28,860	33,103
販売費及び一般管理費	22,759	24,775
営業利益	6,101	8,328
営業外収益		
受取手数料	106	113
受取賃貸料	300	324
保険返戻金	74	-
その他	131	153
営業外収益合計	613	590
営業外費用		
支払利息	524	487
支払手数料	13	22
支払賃借料	240	244
その他	163	176
営業外費用合計	941	930
経常利益	5,773	7,988
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	360
事業譲渡益	-	38
特別利益合計	3	398
特別損失		
減損損失	57	173
固定資産売却損	6	10
特別損失合計	63	183
税金等調整前四半期純利益	5,713	8,203
法人税、住民税及び事業税	1,787	2,860
法人税等調整額	617	327
法人税等合計	2,405	3,187
四半期純利益	3,307	5,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,307	5,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,307	5,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△263
退職給付に係る調整額	49	21
その他の包括利益合計	138	△242
四半期包括利益	3,446	4,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,446	4,773
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	140,749	18,019	7,282	166,051	-	166,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	9,615	392	10,017	△10,017	-
計	140,758	27,634	7,675	176,068	△10,017	166,051
セグメント利益又は損失(△)	6,699	1,410	1,225	9,335	△3,234	6,101

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,234百万円にはセグメント間取引消去△9百万円及び全社費用△3,224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(2店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は57百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、事業譲受及び株式取得等により調剤薬局店舗17店舗を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,352百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	152,790	18,863	8,595	180,250	-	180,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	10,436	352	10,798	△10,798	-
計	152,799	29,300	8,948	191,048	△10,798	180,250
セグメント利益又は損失(△)	9,050	1,431	1,416	11,898	△3,569	8,328

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,569百万円にはセグメント間取引消去△82百万円及び全社費用△3,487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(4店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は173百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。